



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL http://www.atao.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03-6226-2772
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,823	23.3	396	20.5	397	21.5	274	28.9
29年2月期第2四半期	1,478	—	329	—	326	—	212	—

（注）包括利益 30年2月期第2四半期 274百万円（28.9%） 29年2月期第2四半期 212百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	43.91	42.61
29年2月期第2四半期	35.50	—

- （注）1. 当社は、平成29年2月期第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成29年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,717	1,277	74.4
29年2月期	1,497	1,003	67.0

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 1,277百万円 29年2月期 1,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	16.0	500	8.3	500	12.5	340	12.1	54.38

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	6,252,000株	29年2月期	6,252,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	6,252,000株	29年2月期2Q	6,000,000株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調の動きが見られた一方、中国やアジア新興国等の経済の減速リスクや、米国新政権による政策動向など、世界経済の不確実性が増す中、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人消費が物価上昇への懸念等により低下が継続する厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続きインターネット販売や既存店の強化、ポップアップショップの開催等を行っております。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、引続き販売促進費の増額、SNS活動の強化、自社ブランドのポータルブログを活用したO2O戦略の強化等を行った結果、インターネット販売が1,078,237千円(前年同四半期比24.4%増)、店舗販売が646,625千円(同18.9%増)となり、好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,823,213千円(前年同四半期比23.3%増)、営業利益396,966千円(同20.5%増)、経常利益397,430千円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益274,498千円(同28.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産については、総資産1,717,157千円であり、前連結会計年度末と比較して219,569千円増加しております。主な増加要因は、売掛金が109,057千円、商品が107,896千円増加したことであります。

負債につきましては、負債合計439,541千円であり、前連結会計年度末と比較して54,928千円減少しております。主な減少要因は、買掛金が55,968千円減少したことであります。

純資産は1,277,615千円であり、前連結会計年度末と比較して274,498千円増加しております。増加要因は、利益剰余金が274,498千円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、678,611千円となり、前連結会計年度末より20,242千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは16,232千円(前年同四半期比57,834千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益397,430千円による資金の増加、売上債権の増加額109,057千円及びたな卸資産の増加額107,896千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは24,853千円(前年同四半期比20,016千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,591千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは11,622千円(前年同四半期は69,902千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,622千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表いたしました業績予想から変更点はありませぬ。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,854	678,611
売掛金	210,382	319,440
商品	369,398	477,294
その他	30,363	38,308
流動資産合計	1,308,998	1,513,654
固定資産		
有形固定資産	120,624	129,383
無形固定資産	6,986	6,646
投資その他の資産	60,979	67,473
固定資産合計	188,589	203,503
資産合計	1,497,588	1,717,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,603	21,634
1年内返済予定の長期借入金	23,244	23,244
未払法人税等	101,695	131,495
その他	187,446	167,214
流動負債合計	389,989	343,588
固定負債		
長期借入金	76,324	64,702
退職給付に係る負債	5,261	7,051
資産除去債務	22,895	24,200
固定負債合計	104,481	95,953
負債合計	494,470	439,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,079	127,079
資本剰余金	117,079	117,079
利益剰余金	758,959	1,033,457
株主資本合計	1,003,117	1,277,615
純資産合計	1,003,117	1,277,615
負債純資産合計	1,497,588	1,717,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,478,352	1,823,213
売上原価	533,281	682,437
売上総利益	945,071	1,140,775
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161,970	222,018
その他	453,600	521,790
販売費及び一般管理費合計	615,570	743,809
営業利益	329,501	396,966
営業外収益		
受取家賃	764	688
その他	23	53
営業外収益合計	788	742
営業外費用		
支払利息	1,264	278
上場関連費用	2,052	—
営業外費用合計	3,316	278
経常利益	326,973	397,430
税金等調整前四半期純利益	326,973	397,430
法人税、住民税及び事業税	119,517	123,316
法人税等調整額	△5,524	△383
法人税等合計	113,993	122,932
四半期純利益	212,979	274,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,979	274,498

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	212,979	274,498
四半期包括利益	212,979	274,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,979	274,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,973	397,430
減価償却費	9,601	10,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	950	1,790
支払利息	1,264	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,582	△109,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,664	△107,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,708	△55,968
未払金の増減額 (△は減少)	36,251	△12,245
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,802	△8,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,227	1,372
その他	97	△497
小計	154,210	117,566
利息及び配当金の受取額	23	4
利息の支払額	△1,264	△278
法人税等の支払額	△78,902	△101,695
法人税等の還付額	—	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,067	16,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,079	△18,591
無形固定資産の取得による支出	△8,046	△483
差入保証金の差入による支出	—	△3,635
その他	△1,743	△2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,869	△24,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	53,447	—
長期借入金の返済による支出	△33,469	△11,622
その他	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,902	△11,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,100	△20,242
現金及び現金同等物の期首残高	246,686	698,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,787	678,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年7月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 2,084,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 4,168,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 6,252,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 24,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 平成29年8月15日
- ② 基準日 : 平成29年8月31日
- ③ 効力発生日 : 平成29年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	43円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	42円61銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。